

# 時代を読み解く

シリーズ 37

## ロシアの「核の盾」

ウクライナ戦争は、ロシアが通常戦力（大量破壊兵器を除く軍事力）を用いて局所的な現状変更を企図する上で、積極的な核威嚇によって米国やNATOの直接介入を抑制した点に一つの特徴がある。

プーチン大統領は核使用をほのめかす声明をたびたび発し、ロシアの核運用部隊による演習も頻繁に実施されている。

実際、バイデン大統領が「第3次世界大戦を回避せねばならない」と慎重姿勢を示したように、西側諸国はウクライナへの支援や口

シアへの制裁を行いつつ、あくまでロシアとの直接衝突を避けることを絶対条件としている。

状況証拠的には、外部勢力に対する核兵器の「盾」としての効果が一定程度認められるといっている。

ロシアの核威嚇の有効性を担保する要因としては、主に能力面では3つ指摘できる。

第1に、ロシアは米国と同等ないしは部分的に優越する核戦力を保有する。特に、核の敷居をまたぐ一歩

目の脅しとして有効な戦術をほのめかす声明をたびたび発し、ロシアの核運用部隊による演習も頻繁に実施されていることは特筆すべきである。

### 核戦力近代化を推し進める中国

ウクライナ侵攻を受け、当時の岸田首相が「今日のウクライナは明日の東アジアかもれない」と述べた

### 現代戦と核の影

近代化を行っている。昨年12月に発表された米国防総省の年次報告書では、中国の核弾頭保有数は1年前から100発増え

### 台湾有事での有効性低い中国の「核の盾」

まず、米中間の核戦力バランスは米露間のそれとは異なり、依然として米国が核優勢を保つ。中国は核戦力の強化を進めているもの

### 消えない懸念

もっとも、今後とも中国の核戦力がいかなる形で進化するのか注視する必要があることは言うまでもない。特に、中距離弾道ミ

### 「防研セミナーフリーフィング」

執筆者の前田研究員が今回のテーマをさらに深掘りして解説し、防衛省職員と突っ込んだ議論を行う「防研セミナーフリーフィング」が2月17日（月）午後3時～4時まで、市ヶ谷のF1棟6階「国際会議場」で開かれます。参加者・聴講者は隊員に限定し、ご興味ある方は奮ってご参加ください。▽問い合わせ＝防研企画調整課03-3268-3111（内線29177）まで。

### 消えない懸念

また、第2期トランプ政権の対中政策・台湾政策の残存方向性も不安要素として残る。台湾有事の際は「中国に200パーセントの関税を課す」というような考えを、武力攻撃に対しても経済制裁のみで済ませるとい

### 消えない懸念

また、第2期トランプ政権の対中政策・台湾政策の残存方向性も不安要素として残る。台湾有事の際は「中国に200パーセントの関税を課す」というような考えを、武力攻撃に対しても経済制裁のみで済ませるとい

### 消えない懸念

また、第2期トランプ政権の対中政策・台湾政策の残存方向性も不安要素として残る。台湾有事の際は「中国に200パーセントの関税を課す」というような考えを、武力攻撃に対しても経済制裁のみで済ませるとい



今月の講師

## 前田 祐司氏

防衛研究所 政策研究部  
防衛政策研究室 研究員

1993（平成5）年生まれ。東京都出身。兵庫県などで育つ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業、英エディンバラ大交換留学、英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス国際関係論修士課程修了、米バージニア大政治学博士候補。2017年防研。19～20年防衛省防衛政策課・戦略企画課抑止戦略班主任。専門は国際政治理論、東アジアの安全保障、米中関係。主な業績に「大戦略の漂流—冷戦後アメリカの大戦略と対中政策」佐橋亮・鈴木一人編『バイデンのアメリカ—その世界観と外交』（東京大学出版会、22年）、「地政学の再考—地政学と米国の台湾防衛コミットメント」『安全保障戦略研究』第1巻第2号（20年10月）など。

接介入した場合には「窮鼠猫を囓む」がごとく核使用に訴えるという脅しの信憑性が増す。

第2に、ロシアは通常戦力においてはNATOに対抗する能力を維持している。ウクライナ侵攻を受け、当時の岸田首相が「今日のウクライナは明日の東アジアかもれない」と述べた

近代化を行っている。昨年12月に発表された米国防総省の年次報告書では、中国の核弾頭保有数は1年前から100発増え

まず、米中間の核戦力バランスは米露間のそれとは異なり、依然として米国が核優勢を保つ。中国は核戦力の強化を進めているもの

もっとも、今後とも中国の核戦力がいかなる形で進化するのか注視する必要があることは言うまでもない。特に、中距離弾道ミ

また、第2期トランプ政権の対中政策・台湾政策の残存方向性も不安要素として残る。台湾有事の際は「中国に200パーセントの関税を課す」というような考えを、武力攻撃に対しても経済制裁のみで済ませるとい

また、第2期トランプ政権の対中政策・台湾政策の残存方向性も不安要素として残る。台湾有事の際は「中国に200パーセントの関税を課す」というような考えを、武力攻撃に対しても経済制裁のみで済ませるとい

また、第2期トランプ政権の対中政策・台湾政策の残存方向性も不安要素として残る。台湾有事の際は「中国に200パーセントの関税を課す」というような考えを、武力攻撃に対しても経済制裁のみで済ませるとい

また、第2期トランプ政権の対中政策・台湾政策の残存方向性も不安要素として残る。台湾有事の際は「中国に200パーセントの関税を課す」というような考えを、武力攻撃に対しても経済制裁のみで済ませるとい